

調査研究報告書のサマリー

令和元年度老人保健健康増進等事業

<認知症施策のアウトカム指標実用化を推進するための調査研究事業>

<社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター>

認知症施策のアウトカム指標としての「認知症のご本人やご家族の生活安寧指標」を実施・活用するに当たっての問題点や課題を当該指標の使用者である自治体担当者、サービス事業所に尋ね、認知症のご本人やご家族の地域における安寧な生活の実現に資することができる活用方法を取りまとめ「認知症施策アウトカム指標実施の手引書」を作成した。

調査方法の検討では、自治体を対象とした調査票原案作成のための意見交換（現地調査）、当該指標実用化の意義と活用対象・方法の議論とそれを踏まえた実施・活用上の問題点や課題を明らかにするための調査票原案の検討、調査票内容（活用手法について）の原案を検討し、自治体・介護サービス事業所を対象とする調査票内容・調査手法を検討し確定した。調査の実施は、対象を無作為抽出による自治体60・介護サービス事業所540として、郵送式の調査を実施した。

調査結果に基づき、認知症施策アウトカム指標実施の手引きを検討した。生活安寧指標24項目ごとに、認知症の人やご家族の安寧な生活に資するための非公的支援と公的サービスの具体的な諸活動例を抽出し、手引きに集約して掲載した。手引きの内容では、調査結果のメリット・デメリットや課題などの検討結果に基づき、活用者を①自治体、②サービス事業所、③認知症のご本人やご家族、④認知症のご本人やご家族を地域で支える各種社会資源として、活用者別の活用方法、活用時期、認知症の人の安寧な生活状態を実現していくための要点などについて具体的に記載した。

ヒアリング、ワーキンググループ、全国調査結果の集計・解析結果と研究委員会での検討を経て「認知症のご本人やご家族の生活安寧指標」を活用した「認知症施策アウトカム実施の手引き」を確定した。主な手引き内容として、「認知症の人の生活の安寧を図るための諸活動例」を本指標の生活状態24項目毎に非公的支援と公的サービスに区別して掲載した。挙げられた諸活動例は、全国調査結果を原則としてそのまま掲載したものであり、どのような活動が必要かは地域特性により様々であるため、この諸活動例を一律に推奨するものではないことを手引きに明記した。成果物である「認知症施策アウトカム指標実施の手引き」を全国の自治体に発出し還元の一つとした。